

# 平成27年度 北九州市の財務書類(普通会計)について

## ○ はじめに

本市では、市の財政状況をわかりやすく説明するための取り組みとして、平成12年度から企業会計の手法を取り入れた財務書類の作成・公表を行ってきました。

平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりも、より一層、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を整備し、公表することが求められました。

それに従い、総務省改訂モデルでの新たな財務書類4表を平成20年度決算から整備・公表しており、今回は平成27年度決算（普通会計）での財務書類4表を作成しました。

## ○ 財務書類4表(総務省方式改訂モデル)の特徴について

総務省方式改訂モデルによる財務書類4表には、次のような特徴があります。

### ①貸借対照表（BS:Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度の末日時点でどのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、道路や公園、橋りょうなど行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債（地方債）や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と、国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。

### ②行政コスト計算書（PL:Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、資産形成につながらない福祉の給付サービスや人的サービスなど行政サービスにかかった1年間の経常的なコストを、性質別（人件費・物件費等）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストと、それに対する受益者負担などの収入（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

### ③純資産変動計算書（NWM:Net Worth Matrix）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

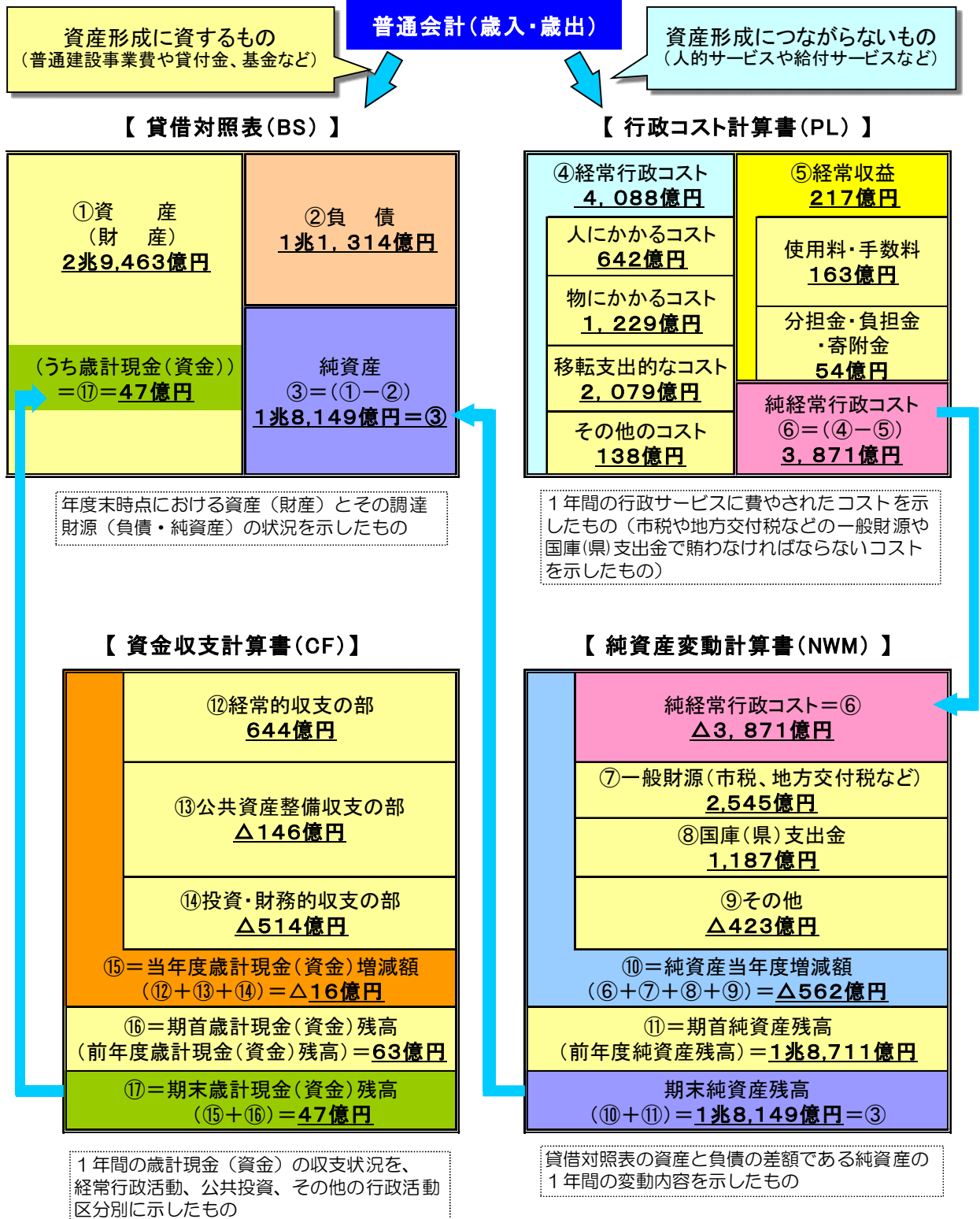
### ④資金収支計算書（CF:Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。

これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

○ 財務書類4表(総務省方式改訂モデル)の相関関係について

財務書類4表は密接に結びついており、相互に関係があります。それぞれの関係を表したものが下の図になります。(表中の数字は、本市の平成27年度の金額)



※以下、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1. 普通会計の財務書類4表(平成27年度決算)の概要

本市の平成27年度の普通会計財務書類4表の概要は下記のとおりです。  
次ページ以降、個別に説明していきます。

※ ( ) 内は対前年度増減額

### ①貸借対照表 (BS)

- 平成27年度末現在の資産の総額は、2兆9,463億円(△110億円)
- 資産形成の財源内訳は、  
負債(将来世代が負担する部分)  
1兆1,314億円(+452億円) 【構成比:38.4%】  
純資産(今までの世代が負担した部分)  
1兆8,149億円(△562億円) 【構成比:61.6%】
- 資産の大部分を占める「公共資産」のうち「売却可能資産」は63億円(△20億円)

### ②行政コスト計算書 (PL)

- 平成27年度の「経常行政コスト」は4,088億円(+71億円)
- 行政サービスに対する受益者負担等の「経常収益」は217億円(△4億円)
- 上記2つの差引きにより示される、市税など一般財源等で賄わなければならないコスト「純経常行政コスト」は、3,871億円(+75億円)
- 「経常行政コスト」のうち目的別に見て最も割合が高いのは、生活保護等の扶助費や国民健康保険等の医療・介護などに係る経費である「福祉」で、47.3%の1,935億円(+26億円)に上る

### ③純資産変動計算書 (NWM)

- 行政コスト計算書により算出された「純経常行政コスト」3,871億円に対して、市税などの一般財源や国県支出金などの資産増が3,309億円あり、1年間の純資産の変動は562億円のマイナス

### ④資金収支計算書 (CF)

- 市税などの収入により経常的収支で生じた資金(現金)を、公共資産整備や市債償還などの投資・財務的な支出に充てた結果、1年間の資金収支は16億円のマイナス
- 翌年度に繰越す資金(現金)は47億円

### 【用語解説】普通会計について

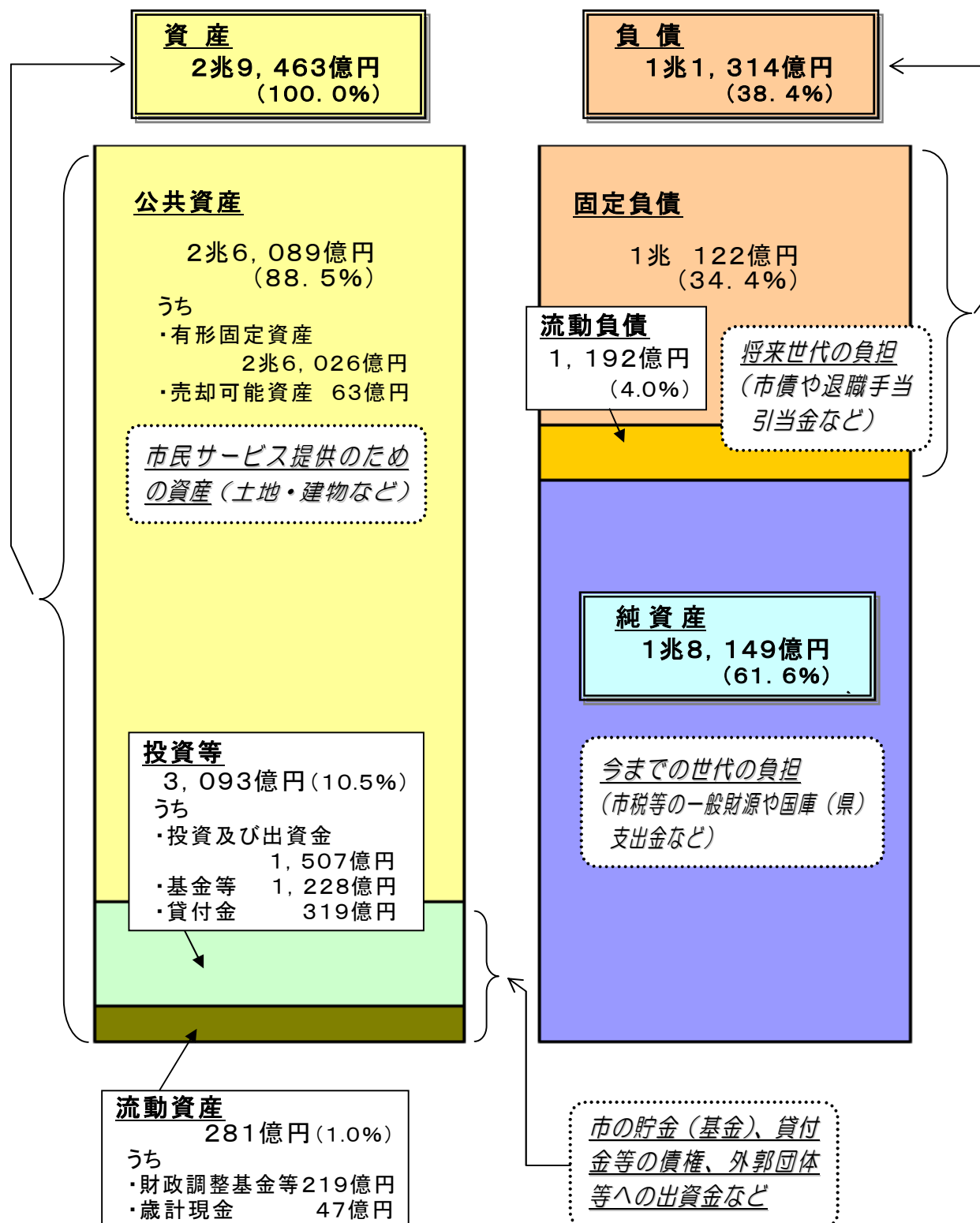
普通会計とは、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

## 2. 普通会計の貸借対照表(平成27年度決算)について

貸借対照表とは、市民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産（財産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを、対照的に表示したものです。

### 【普通会計の貸借対照表（平成28年3月31日）】



## (1) 貸借対照表の概要

これまでの行政活動により形成された資産の総額は、平成27年度末現在で2兆9,463億円となっています。

この資産形成の財源の内訳は、負債（将来世代が負担する部分）が1兆1,314億円、純資産（今までの世代が負担した部分）が1兆8,149億円であり、資産の総額に対する割合はそれぞれ38.4%と61.6%となっています。

資産の総額に対する純資産の割合は、返済する必要がない資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点から、数値は高いほうがよいと考えられています。

## (2) 資産の概要

資産は、大きく「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つに分類されます。

### ①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

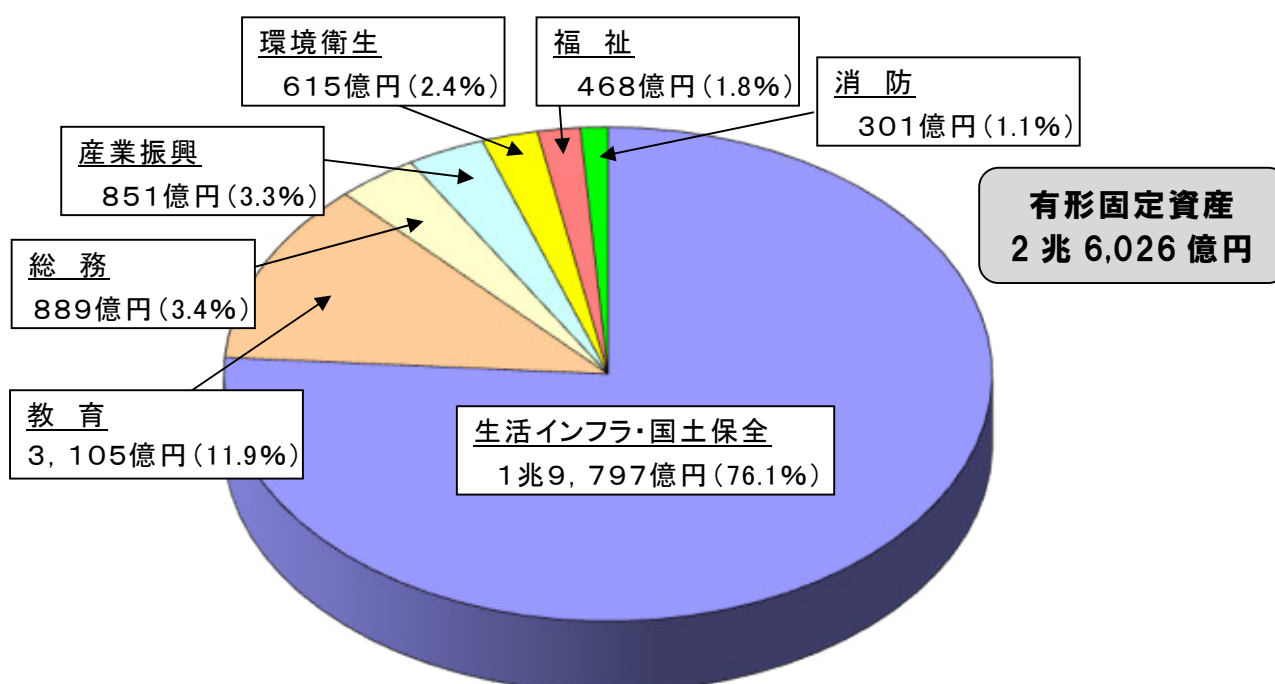
資産2兆9,463億円に対して、公共資産は88.5%、2兆6,089億円あります。

#### ①-1 有形固定資産

市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。

行政目的別（下記参照）に見ると、「生活インフラ・国土保全」が76.1%、「教育」が11.9%となっており、道路や市営住宅等のインフラ整備や学校施設等の教育文化施設の整備などに力を注いできたといえます。

### 【有形固定資産 行政目的別の内訳】



※行政目的別の区分は、新地方公会計制度実務研究会報告書の区分によっています。

### ①-2 売却可能資産

「売却可能資産」は、遊休資産や未利用資産など、行政目的のために使用されていない資産のことです。

本市における「売却可能資産」は、原則として

- ・普通財産である土地（長期貸付地を除く）
- ・行政財産である土地（施設余剰地その他公用又は公共用に供する必要がないと認められる土地に限る）

のうち、台帳地積 100 ㎡以上、建築・その他の利用が可能な形状等であることなど、一定の要件に該当するものを計上しています。

本市の 27 年度末現在の「売却可能資産」は 63 億円であり、早期処分あるいは有効利用を図る必要があります。

### ②投資等

「投資等」には、福岡北九州高速道路公社等の地方三公社や外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金（市の貯金）、長期延滞債権（期限到来後 1 年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

### ③流動資産

「流動資産」には、歳計現金（資金）、年度間の財源調整等のための財政調整基金等や、未収金（期限到来後 1 年未満の市税などの債権）などが含まれています。

## （3）負債の概要

負債とは、資産形成等に充てられた財源であり、かつ将来、支払義務を負うものです。

負債の項目の一つに市債がありますが、27 年度末現在で 1 兆 626 億円となっており、負債総額（1 兆 1,314 億円）に占める割合は 93.9%と、負債の大部分を占めています。

他に大きな項目として「退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）」の 538 億円があります。

## （4）前年度との比較

平成 27 年度の貸借対照表を前年度と比較すると、資産が 110 億円の減となっています。これは、主に資産取得の減等によるものです。

また、三セク債（第三セクター等改革推進債）の活用（404 億円）による市債残高の増加などにより、負債は 452 億円の増となっています。

その結果、純資産は 562 億円の減となっています。

### 【第三セクター等改革推進債（三セク債）とは】

地方公共団体が公営企業等の抜本的な改革を集中的に行うことができるよう、その法的整理等に伴う経費などに対して発行できる特別な地方債であり、平成 27 年度に、埋立地造成特別会計の整理に活用しました。

【普通会計の貸借対照表 前年度比較】

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資 産	29,463	100.0	29,573	100.0	△ 110	△ 0.4
公 共 資 産	26,089	88.5	26,178	88.6	△ 89	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	26,026	88.3	26,095	88.3	△ 69	△ 0.3
生活インフラ・ 国 土 保 全	19,797	67.2	19,806	67.0	△ 9	△ 0.0
教 育	3,105	10.5	3,089	10.4	16	0.5
福 祉	468	1.6	488	1.7	△ 20	△ 4.1
環 境 衛 生	615	2.1	635	2.2	△ 20	△ 3.1
産 業 振 興	851	2.9	862	2.9	△ 11	△ 1.3
消 防	301	1.0	297	1.0	4	1.3
総 務	889	3.0	918	3.1	△ 29	△ 3.2
売 却 可 能 資 産	63	0.2	83	0.3	△ 20	△ 24.1
投 資 等	3,093	10.5	3,116	10.5	△ 23	△ 0.7
流 動 資 産	281	1.0	279	0.9	2	0.7
負 債	11,314	38.4	10,862	36.7	452	4.2
固 定 負 債	10,122	34.4	9,495	32.1	627	6.6
流 動 負 債	1,192	4.0	1,367	4.6	△ 175	△ 12.8
純 資 産	18,149	61.6	18,711	63.3	△ 562	△ 3.0
負債/資産	38.4		36.7			

### 3. 普通会計の行政コスト計算書(平成 27 年度決算)について

地方公共団体の行政活動は、資産の形成に係るものだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めていますが、こうした経費は、貸借対照表には表れてきません。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービス提供のための活動コストを把握しようとするものです。

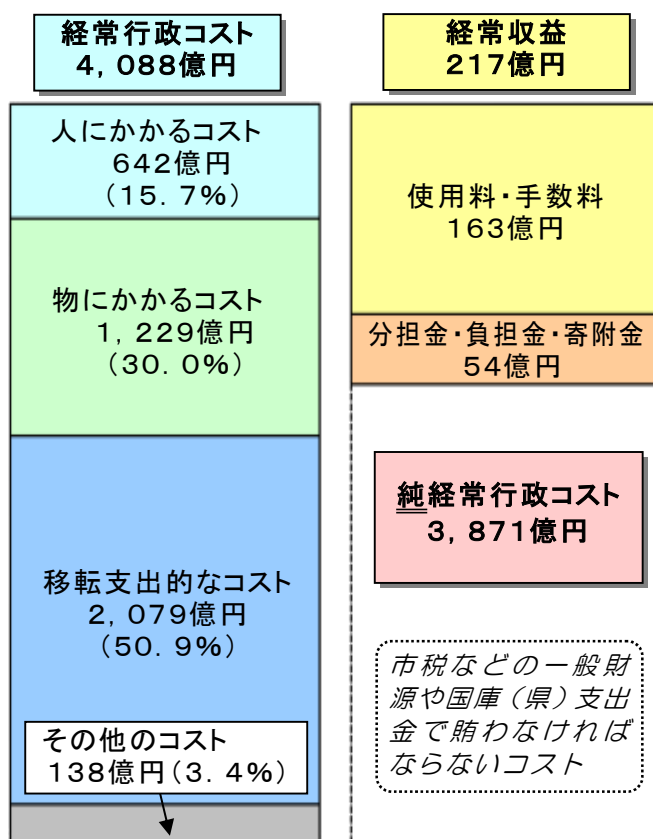
#### (1) 行政コスト計算書の概要

平成 27 年度の「経常行政コスト」の総額は 4,088 億円、施設利用料など行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は 217 億円となっています。

経常収益には、行政サービスを提供する上で主要な財源である市税などの一般財源や国庫(県)支出金を含まないため、一般的には、「経常行政コスト」が「経常収益」を大きく上回ることになります。

つまり、「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きである「純経常行政コスト」3,871 億円は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念と異なり、市税などの一般財源や国庫(県)支出金で賄わなければならないコストを表します。

#### 【普通会計の行政コスト計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)】



#### 【作成基準】行政コストの範囲について

当該年度に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入など現金支出を伴わない経費を加えたものを行政コストとして計上しています。



### 【用語解説】

人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費

物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費

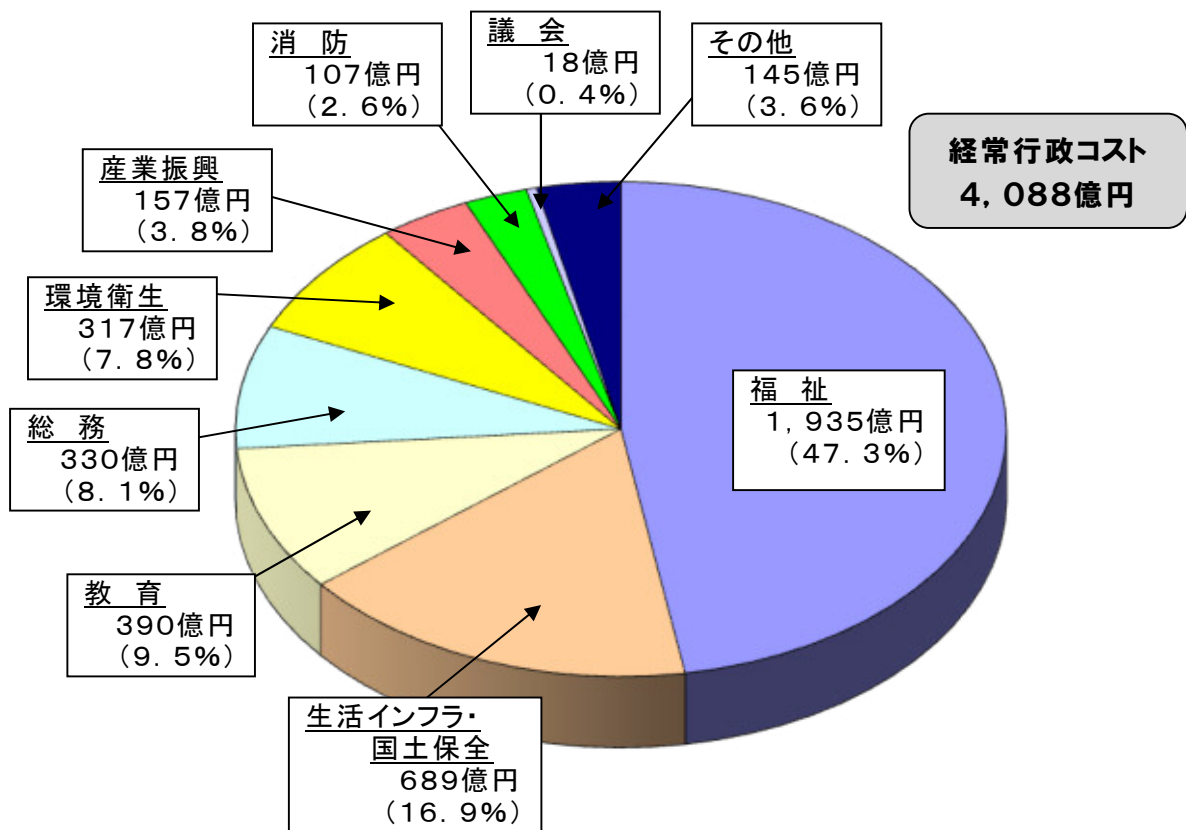
移転支出的なコスト…扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費

その他のコスト…公債費（利子分）、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費

### （２）目的別に見た行政コストの内訳

行政コストを目的別に分類することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

### 【目的別行政コストの内訳】



※行政目的別の区分は、新地方公会計制度実務研究会報告書の区分によっています。

行政コストを目的別に分類すると、生活保護費等の扶助費や国民健康保険や介護保険といった医療・介護などに係る経費である「福祉」が47.3%と高い割合を占めています。

また、道路、市営住宅など、過去の都市基盤整備に係る減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が16.9%と高くなっており、続いて「教育」が9.5%、「総務」が8.1%となっています。

### (3) 前年度との比較

平成27年度の行政コスト計算書を前年度と比較すると、行政コストが71億円の増となっています。

これは、主に移転支的コスト（扶助費、他会計等への支出額など）の増によるものです。

また、使用料・手数料の減少などにより、経常収益は4億円の減となっています。その結果、純経常行政コストは75億円の増となっています。

### 【普通会計の性質別行政コスト 前年度比較】

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減 (C)=(A)-(B)	説明
	(A)	構成比	(B)	構成比		
経常行政コスト①	4,088	100.0%	4,017	100.0%	71	
人にかかるコスト	642	15.7%	629	15.7%	13	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入など
物にかかるコスト	1,229	30.0%	1,209	30.1%	20	物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支的コスト	2,079	50.9%	2,034	50.6%	45	扶助費、補助費、他会計等への支出額、負担金等
その他のコスト	138	3.4%	145	3.6%	△7	公債費(利子分) 回収不能見込計上額など

	平成27年度		平成26年度		増減 (F)=(D)-(E)	説明
	(D)	構成比	(E)	構成比		
経常収益②	217		221		△4	
使用料・手数料	163		166		△3	
分担金・負担金・寄附金	54		55		△1	

(差引) 純経常行政コスト (①-②)	3,871		3,796		75	経常行政コストに対し、使用料等の経常収益分を差し引き、地方税等により賄わなければならないコスト
------------------------	-------	--	-------	--	----	---

#### 4. 普通会計の純資産変動計算書(平成27年度決算)について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた分が増えたのか減ったのかが分かります。

行政コスト計算書により算定された「純経常行政コスト」3,871億円に対して、市税などの一般財源、国庫(県)支出金などが3,309億円あったため、「期首純資産残高」から「期末純資産残高」への1年間の変動は、562億円のマイナスとなりました。

これは、貸借対照表で示される本市の資産の財源内訳の割合のうち、今までの世代の負担がやや減少し、将来世代への資産の蓄積や将来世代の負担である負債がやや増加したことを意味しています。

#### 【普通会計の純資産変動計算書(平成27年4月1日~平成28年3月31日)】

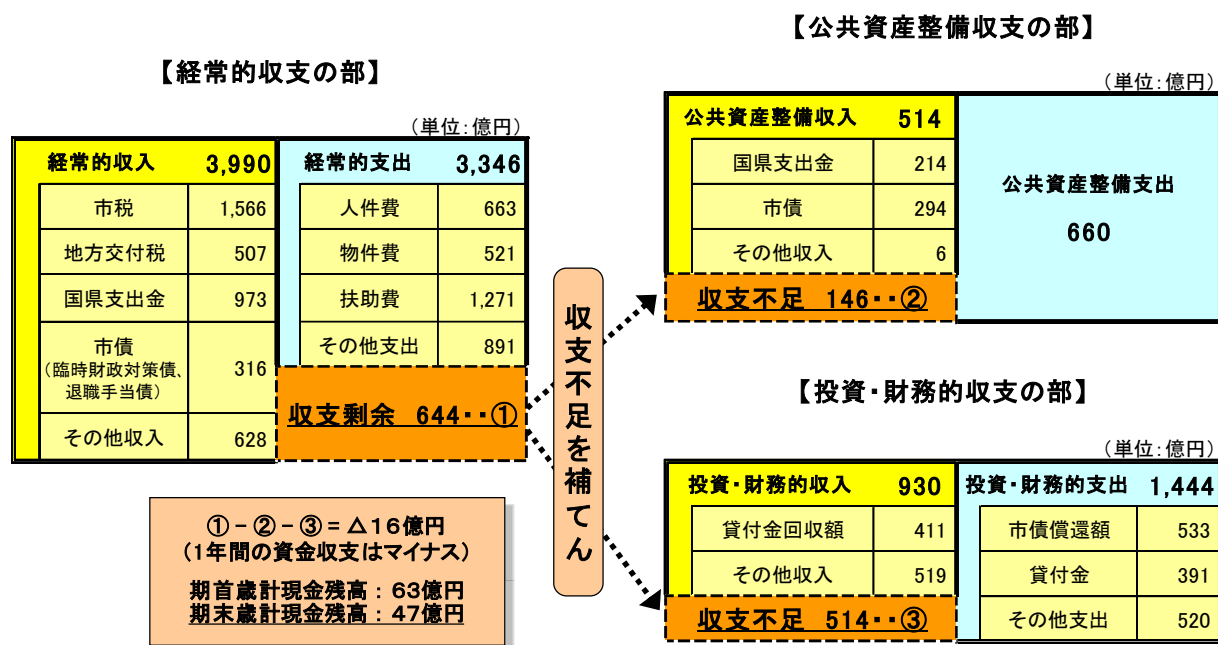
期首純資産残高(前年度末純資産残高) ①	1兆8,711億円
純経常行政コスト(行政コスト計算書より) ②	△3,871億円
一般財源(市税、地方交付税など)③	2,545億円
国庫(県)支出金④	1,187億円
その他 ⑤	△423億円
純資産当年度増減額(②+③+④+⑤)=⑥	△562億円
期末純資産残高 (①+⑥)	1兆8,149億円

## 5. 普通会計の資金収支計算書(平成 27 年度決算)について

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の1年間の動きを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分(活動)に分けて表示したものです。

資金収支計算書は、実際に歳入・歳出した歳計現金(資金)の収支から行政活動全般の動きを見るのに適しています。

### 【普通会計の資金収支計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)】



#### ① 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しており、644億円の収支剰余となっています。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫(県)支出金や市債借入れなどの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しており、146億円の収支不足となっています。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や市債の償還(財務活動)による資金の出入りの状況を表しており514億円の収支不足となっています。

市税などの収入により経常的収支で生じた資金(現金)を、公共資産整備の支出や市債償還などの投資・財務的支出に充てた結果、1年間の資金収支は16億円のマイナスとなり、年度末時点で翌年度に繰越す資金(現金)が47億円となりました。

## 6. 普通会計の財務書類に基づく財務分析

財務書類を作成することにより、その数値を活用した財務分析が可能になります。ここでは、普通会計の財務書類に基づく財務分析を行います。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合あるいは将来世代が負担する割合を見るための指標です。今までの世代によって既に負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなり、財務の健全性が高いという観点からは望ましいと考えられます。

#### 【計算式】

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（\%）} \\ = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の将来世代負担比率（\%）} \\ = \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

本市における「過去及び現世代負担比率」は、69.6%で前年度比1.9ポイントの減となっています。

「将来世代負担比率」は、41.1%で前年度比1.9ポイントの増となっています。

### (2) 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産などが、歳入の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていますと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担が増えるものと考えられます。

#### 【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

本市における「歳入額対資産比率」は、5.4で前年度比0.2ポイントの減となっております。

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示しています。

#### 【計算式】

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \\ (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

本市における「資産老朽化比率」は、48.8%で前年度比1.4ポイントの増となっています。

#### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

##### 【計算式】

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

本市における「受益者負担比率」は、5.3%で前年度比0.2ポイントの減となっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

##### 【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

本市における「行政コスト対公共資産比率」は、15.7%で前年度比0.4ポイントの増となっています。

#### (6) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する市税などの一般財源等（国庫（県）支出金を含む）の比率を見ることにより、「純経常行政コスト」のうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

##### 【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{(一般財源等)} \times 100$$

本市における「行政コスト対税収等比率」は、97.1%で前年度比0.9ポイントの増となっています。

# 【参考1:財務書類】

## 1 貸借対照表

### 貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	957,250,097
①生活インフラ・国土保全	1,979,713,740	(2) 長期未払金	
②教育	310,534,102	①物件の購入等	1,996,085
③福祉	46,777,131	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,475,326	③その他	0
⑤産業振興	85,105,291	長期未払金計	1,996,085
⑥消防	30,089,272	(3) 退職手当引当金	50,585,241
⑦総務	88,923,401	(4) 損失補償等引当金	2,409,614
有形固定資産合計	2,602,618,263	固定負債合計	1,012,241,037
(2) 売却可能資産	6,304,569		
公共資産合計	2,608,922,832	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	105,334,055
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	150,716,920	(3) 未払金	7,213,290
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,237,334
投資及び出資金計	150,716,920	(5) 賞与引当金	3,400,215
(2) 貸付金	31,857,682	流動負債合計	119,184,894
(3) 基金等		負債合計	1,131,425,931
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	109,488,717	[純資産の部]	
③土地開発基金	13,333,000	1 公共資産等整備国県補助金等	641,775,436
④その他定額運用基金	10,000	2 公共資産等整備一般財源等	1,559,257,648
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 383,264,938
基金等計	122,831,717	4 資産評価差額	△ 2,856,367
(4) 長期延滞債権	4,480,582	純資産合計	1,814,911,779
(5) 回収不能見込額	△ 548,992		
投資等合計	309,337,909		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,965,876		
②減債基金	9,940,282		
③歳計現金	4,639,572		
現金預金計	26,545,730		
(2) 未収金			
①地方税	1,154,621		
②その他	505,839		
③回収不能見込額	△ 129,221		
未収金計	1,531,239		
流動資産合計	28,076,969		
資 産 合 計	2,946,337,710	負債・純資産合計	2,946,337,710

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	195,857,813 千円
②教育	2,912,752 千円
③福祉	22,193,503 千円
④環境衛生	2,413,654 千円
⑤産業振興	3,217,670 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	2,308,900 千円
計	228,904,292 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	28,459,257 千円
②地方債	88,675,669 千円
③一般財源等	111,769,366 千円
計	228,904,292 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,270,651 千円
②債務保証又は損失補償	16,591,360,830 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	16,382,000,000 千円
③その他	31,735,107 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち431,399,896千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,208,067,399千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,059,067,469千円	1,059,067,469千円	
債務負担行為支出予定額	12,193,594千円	12,193,594千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	80,574,147千円		80,574,147千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	53,822,575千円	53,822,575千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,409,614千円	2,409,614千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	822,254,434千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	132,631,694千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	180,865,564千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	508,757,176千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	385,812,965千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,135,295,635千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,403,237,913千円です。



行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	58,262,015	14.3%	7,532,867	7,738,565	7,861,321	7,244,816	2,511,623	7,575,750	16,495,006	1,302,067			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,497,338	0.6%	287,728	337,157	342,506	315,646	108,846	330,064	718,662	56,729			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,400,215	0.8%	391,752	459,052	466,334	429,763	148,197	449,394	978,484	77,239			0
	小 計 (人にかかるコスト)	64,159,568	15.7%	8,212,347	8,534,774	8,670,161	7,990,225	2,768,666	8,355,208	18,192,152	1,436,035			0
2	(1)物件費	52,112,110	12.7%	3,299,089	13,718,640	7,616,645	13,027,690	4,508,463	1,147,609	8,149,272	84,822			559,880
	(2)維持補修費	7,161,219	1.7%	6,257,062	110,747	54,624	577,840	84,628	31,004	45,131	183			
	(3)減価償却費	63,626,187	15.6%	39,866,740	8,739,684	2,844,172	4,489,650	2,885,534	1,015,306	3,785,101	0			
	小 計 (物にかかるコスト)	122,899,516	30.0%	49,422,891	22,569,071	10,515,441	18,095,180	7,478,625	2,193,919	11,979,504	85,005	0		559,880
3	(1)扶助費	127,079,707	31.1%		1,411,273	123,923,965	1,744,469							
	(2)補助金等	19,922,048	4.9%	890,735	5,169,366	4,359,607	1,097,105	5,333,979	162,434	2,670,649	238,173			0
	(3)他会計等への支出額	54,980,673	13.4%	7,103,720	0	44,697,939	2,739,527	33,440	31,838	0	0			374,209
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,954,349	1.5%	3,274,508	1,118,270	1,352,042	3,321	113,263	0	92,945	0			0
	小 計 (移転支的コスト)	207,936,777	50.9%	11,268,963	7,698,909	174,333,553	5,584,422	5,480,682	194,272	2,763,594	238,173			374,209
4	(1)支払利息	13,037,490	3.2%									13,037,490		
	(2)回収不能見込計上額	537,937	0.1%										537,937	
	(3)その他行政コスト	244,388	0.1%	0	186,678	0	23,940	0	0	33,770	0			0
	小 計 (その他のコスト)	13,819,815	3.4%	0	186,678	0	23,940	0	0	33,770	0	13,037,490	537,937	0
経 常 行 政 コ ス ト a		408,815,676		68,904,201	38,989,432	193,519,155	31,693,767	15,727,973	10,743,399	32,969,020	1,759,213	13,037,490	537,937	934,089
( 構 成 比 率 )				16.9%	9.5%	47.3%	7.8%	3.8%	2.6%	8.1%	0.4%	3.2%	0.2%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	16,275,190		5,927,864	689,366	654,920	4,300,265	243,620	25,714	501,300	0	0		0	3,932,141
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	5,393,692		141,878	80,960	3,563,111	1,203,838	29,147	0	2,970	0	0		0	371,788
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		21,668,882		6,069,742	770,326	4,218,031	5,504,103	272,767	25,714	504,270	0	0		0	4,303,929
d/a		5.3%		8.8%	2.0%	2.2%	17.4%	1.7%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		387,146,794		62,834,459	38,219,106	189,301,124	26,189,664	15,455,206	10,717,685	32,464,750	1,759,213	13,037,490	537,937	934,089	△ 4,303,929

### 3 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,871,150,911	637,008,960	1,558,399,080	△ 321,820,391	△ 2,436,738
純経常行政コスト	△ 387,146,794			△ 387,146,794	
一般財源					
市税	156,446,388			156,446,388	
地方交付税	50,727,229			50,727,229	
その他行政コスト充当財源	47,332,634			47,332,634	
国庫(県)支出金	118,682,986	20,320,921		98,362,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 50,434			△ 50,434	
公共資産除売却損益	△ 580,681			△ 580,681	
投資損失	8,288			8,288	
損失補償等引当金繰入等	△ 868,119			△ 868,119	
埋立地造成特別会計への繰出	△ 40,371,000			△ 40,371,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,066,022	△ 14,066,022	
公共資産処分による財源増			△ 4,814,910	4,814,910	
貸付金・出資金等への財源投入			3,452,721	△ 3,452,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,333	△ 3,800,776	3,806,109	
減価償却による財源増		△ 15,549,112	△ 48,077,075	63,626,187	
市債償還に伴う財源振替			40,032,586	△ 40,032,586	
資産評価替えによる変動額	△ 419,629				△ 419,629
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,814,911,779	641,775,436	1,559,257,648	△ 383,264,938	△ 2,856,367
(1年間の変動額)	△ 56,239,132	4,766,476	858,568	△ 61,444,547	△ 419,629

## 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 )

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	66,257,081
物件費	52,112,110
扶助費	127,079,707
補助金等	19,922,048
支払利息	13,037,490
他会計への繰出金(事務費等充当分)	48,931,843
その他支出	7,245,423
支出合計	334,585,702
市税	156,577,589
地方交付税	50,727,229
国県支出金	97,261,491
使用料・手数料	13,663,990
分担金・負担金・寄附金	5,278,973
諸収入	10,014,329
市債発行額	31,649,400
基金取崩額	212,235
その他収入	33,607,398
収入合計	398,992,634
経常的収支額	64,406,932

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,960,095
公共資産整備補助金等支出	5,954,349
他会計への繰出金(建設費充当分)	102,241
支出合計	66,016,685
国県支出金	21,350,649
市債発行額	29,433,400
基金取崩額	156,181
その他収入	485,310
収入合計	51,425,540
公共資産整備収支額	△ 14,591,145

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,500
貸付金	39,078,762
基金積立額	4,522,665
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への繰出金(公債費充当分)	47,261,375
市債償還額	53,283,336
長期未払金支払支出	210,618
支出合計	144,371,256
国県支出金	70,846
貸付金回収額	41,042,008
基金取崩額	1,203,448
市債発行額	40,371,000
公共資産等売却収入	4,545,294
その他収入	5,711,953
収入合計	92,944,549
投資・財務的収支額	△ 51,426,707

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,610,920
期首歳計現金残高	6,250,492
期末歳計現金残高	4,639,572

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は85,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は15,417千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		543,362,723
市債発行額	△	101,453,800
財政調整基金等取崩額	△	1,173,227
支出総額	△	544,973,643
市債元利償還額		65,903,810
財政調整基金等積立額		2,849,902
基礎的財政収支		<u>△ 35,484,235</u>

## 【参考2:用語解説】

### 1 貸借対照表(BS)の用語解説

用語	説明
有形固定資産	市民サービスを提供するために使用される資産。道路、港湾等のインフラ資産、市営住宅等の建物、土地などが該当。 地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を控除したものになっている。
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、現時点で行政目的のために使用されていない資産。本市における「売却可能資産」は、原則として普通財産である土地（長期貸付地その他公表することが明らかに妥当ではない土地を除く。）及び行政財産である土地（施設余剰地その他公用又は公共用に供する必要がないと認められる土地に限る。）のうち、台帳地積 100 ㎡以上、建築・その他の利用が可能形状等であることなど、一定の要件に該当するものを計上している。
投資及び出資金	地方三公社、外郭団体などに対する出資金・出えん金。
投資損失引当金	連結対象となる地方三公社や外郭団体などの財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるもの。
貸付金	地方三公社等に対するものや奨学金、福祉資金、住宅改良資金等の福祉目的の貸付金など。
基金等	特定の目的のために、資金を積み立て・取り崩す（活用する）「特定目的基金」と定額の資金を運用する「定額運用基金」からなる。
長期延滞債権	期限到来後1年以上回収出来ていない市税、使用料などの債権。
回収不能見込額 （投資等計上分）	「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれるもの。
財政調整基金	年度間の財源調整や不測の支出に備えて積み立てている基金。
公債償還基金	将来の市債償還に備えて積み立てている基金。
歳計現金（資金）	当年度の収入から支出を差し引いた資金（現金）の残高。
未収金	期限到来後1年未満の市税、使用料などの債権。
回収不能見込額 （流動資産計上分）	「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるもの。
市債 （翌年度償還予定市債）	「市債」は1年を超えて返済が行われる予定のもの、「翌年度償還予定市債」は1年以内に返済が行われる予定のもの。
長期末払金 （未払金）	既に物件の引渡しを受けたものについて1年を超えて支払いが行われる予定ものが「長期末払金」、1年以内に支払いが行われる予定のものが「未払金」。
退職手当引当金 （翌年度支払予定退職手当）	当年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を除いたものが、「退職手当引当金」となる。
損失補償等引当金	財政健全化法における第三セクター等の損失補償等負担見込額
賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に原因が発生した部分。具体的には、翌年度夏季賞与額の4/6（12月～3月の勤務に対するもの）を計上している。

※純資産の部の用語説明は、純資産変動計算書の用語説明にて行うため省略

## 2 行政コスト計算書(PL)の用語解説

用語	説明
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費から当年度退職手当支給額などを除いたもの。
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当支給額、貸借対照表に計上した退職手当引当金に当年度繰り入れた額の合計。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金に当年度繰り入れた額。
物件費	旅費、使用料及び賃借料、委託料などの消費的性質の経費。
維持補修費	市が管理する公共用施設などの補修に要する経費。
減価償却費	有形固定資産等の資産の取得に要した費用を、一定の方法により、その耐用年数の各期間に配分したもの。
扶助費	福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当での支給、生活保護費などに要する経費。
補助金等	各種団体に対して支給される補助金など。
他会計等への支出額	市の特別会計に対する繰出金。
他団体への公共資産整備補助金等	市以外の団体（国・民間など）の資本形成のために支出する補助金など。
回収不能見込計上額	市税や使用料等のうち、時効等により回収不能となったものなどを計上したもの。

## 3 純資産変動計算書(NWM)の用語解説

用語	説明
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きであり、市税などの一般財源や国庫（県）支出金で賄わなければならないコストを示すもの。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、県税交付金、財産収入などの市の歳入。
国庫（県）支出金	国及び県から受け入れた国庫（県）補助金など。
投資損失	投資及び出資金の評価に伴う変動額。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う変動額。
無償受贈資産受入	寄付などにより、対価を支払うことなく無償で取得した資産の計上額。
公共資産等整備国庫（県）支出金	公共資産整備に必要な財源のうち、国庫（県）支出金として受け入れたもの。
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に必要な財源のうち、国庫（県）支出金や市債以外のもの。
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産。

#### 4 資金収支計算書(CF)の用語解説

用語	説明
経常的収支の部	人件費、物件費、扶助費などの経常的支出と、それを賄う市税、地方交付税などの経常的収入の動きを表したものの。
他会計への繰出金 (事務費等充当分)	市の特別会計に対する繰出金のうち、事務費などの経常経費に充てるために支出するもの。
公共資産整備収支の部	公共事業などの社会資本整備に要する支出と、その財源である国庫(県)支出金や市債などの収入の動きを表したものの。
他会計への繰出金 (建設費充当分)	市の特別会計に対する繰出金のうち、特別会計の公共資産整備に充てるために支出するもの。
投資・財務的収支の部	市債の償還、出資・基金への積み立て、貸付金の増減の動きなどを表したものの。
他会計への繰出金 (公債費充当分)	市の特別会計に対する繰出金のうち、特別会計の市債償還に充てるために支出するもの。